



## 2023年6月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年8月14日

上場会社名 株式会社ビーブレイクシステムズ  
コード番号 3986 URL <https://www.bbreak.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白岩 次郎  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 熊田 圭一郎 TEL 03-5487-7855  
定時株主総会開催予定日 2023年9月28日 配当支払開始予定日 2023年9月29日  
有価証券報告書提出予定日 2023年9月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年6月期の業績(2022年7月1日～2023年6月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	1,379	9.2	176	14.9	176	14.8	136	16.6
2022年6月期	1,263	8.3	154	27.5	154	27.5	117	27.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	89.01		9.2	9.0	12.8
2022年6月期	75.97		8.4	8.5	12.2

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 百万円 2022年6月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	2,023	1,527	75.5	1,003.66
2022年6月期	1,882	1,433	76.1	932.63

(参考) 自己資本 2023年6月期 1,527百万円 2022年6月期 1,433百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	160	42	42	1,672
2022年6月期	195	0	18	1,596

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期		0.00		12.00	12.00	18	15.8	1.3
2023年6月期		0.00		12.00	12.00	18	13.5	1.2
2024年6月期(予想)		0.00		15.00	15.00		13.4	

### 3. 2024年6月期の業績予想(2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	731	5.6	92	14.6	92	14.6	93	14.8	61.12
通期	1,450	5.1	185	4.8	185	4.9	170	24.8	111.72

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料P.11「4.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期	1,536,960 株	2022年6月期	1,536,960 株
期末自己株式数	2023年6月期	15,260 株	2022年6月期	196 株
期中平均株式数	2023年6月期	1,529,715 株	2022年6月期	1,536,764 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する各種行動制限の緩和により経済活動に持ち直しの動きが見られましたが、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や、それに起因する資源価格の高騰、世界的な金融引き締めによる円安進行と国内の物価上昇など、先行きが極めて不透明な状況で推移しました。

当社が属する市場及び顧客においては、企業のシステム投資ニーズは安定しており、エンジニアの需要も高水準を維持しているものの、今後の状況は予断を許さないものと認識しております。

このような環境のもとで、当社は、主力製品であるクラウドERP「MA-EYES」について、需要動向を捉えた新機能の開発や、新規顧客獲得に向けた営業努力を重ねてまいりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高13億79百万円（前事業年度比9.2%増）、営業利益1億76百万円（同14.9%増）、経常利益1億76百万円（同14.8%増）、当期純利益1億36百万円（同16.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①パッケージ事業

主力製品であるクラウドERP「MA-EYES」について、前期に受注した案件の稼働に伴い保守料が増加しましたが、既存ユーザーからの追加開発に関する受注が減少したことなどから、売上高は8億円（前事業年度比1.2%増）、セグメント利益は3億84百万円（同10.7%増）となりました。

#### ②システムインテグレーション事業

一部エンジニアをパッケージ事業から本事業へシフトさせたことから、売上高は5億79百万円（前事業年度比22.5%増）、セグメント利益は1億33百万円（同23.4%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は20億23百万円となり、前事業年度末に比べ1億41百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上に伴う現金及び預金の増加によるものであります。

当事業年度末の負債合計は4億96百万円となり、前事業年度末に比べ47百万円増加いたしました。これは主に、退職給付引当金の増加によるものであります。

当事業年度末の純資産合計は15億27百万円となり、前事業年度末に比べ94百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上に伴う繰越利益剰余金の増加によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前当期純利益が1億76百万円（前年同期比14.8%増）となったこと等により、前事業年度末に比べ76百万円増加し、当事業年度末には16億72百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億60百万円（同18.0%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は42百万円（前年同期は0百万円の使用）となりました。これは主に、敷金の差入による支出によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は42百万円（前年同期比128.3%増）となりました。これは、自己株式の取得による支出および配当金の支払額によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しは、次のとおりであります。

「働き方改革」や「DX」などの社会的要請・日本政府の方針、コロナ禍の影響より広く定着したリモートワーク、及び今後深刻化が予想される人手不足などから、今後ますます生産性向上の取り組みが活発となり、ERP導入市場の更なる拡大が予想される中、需要動向を捉えた既存パッケージへの機能拡張・改善、現在主要ターゲットとなっていない新業種向け機能の開発、および、基盤技術の大幅更新を行った次世代MA-EYESの開発および販売を行ってまいります。また、マーケティング活動・販売体制の強化、全国での拡販、および、パッケージ関連商材の拡販等により売上高および利益の拡大を目指してまいります。さらに、優秀なエンジニア・プロジェクトリーダー・プロジェクトマネージャーの確保および育成も重要課題のひとつであるとの認識のもと、今後も採用および教育に関する投資を行ってまいります。

また、次期につきましては、本店移転に伴い、30百万円以上の特別利益の発生を見込んでおります。

以上により、2024年6月期の売上高は14億50百万円（前期比5.1%増）、営業利益は1億85百万円（前期比4.8%増）、経常利益は1億85百万円（前期比4.9%増）、当期純利益は1億70百万円（前期比24.8%増）を予想しております。

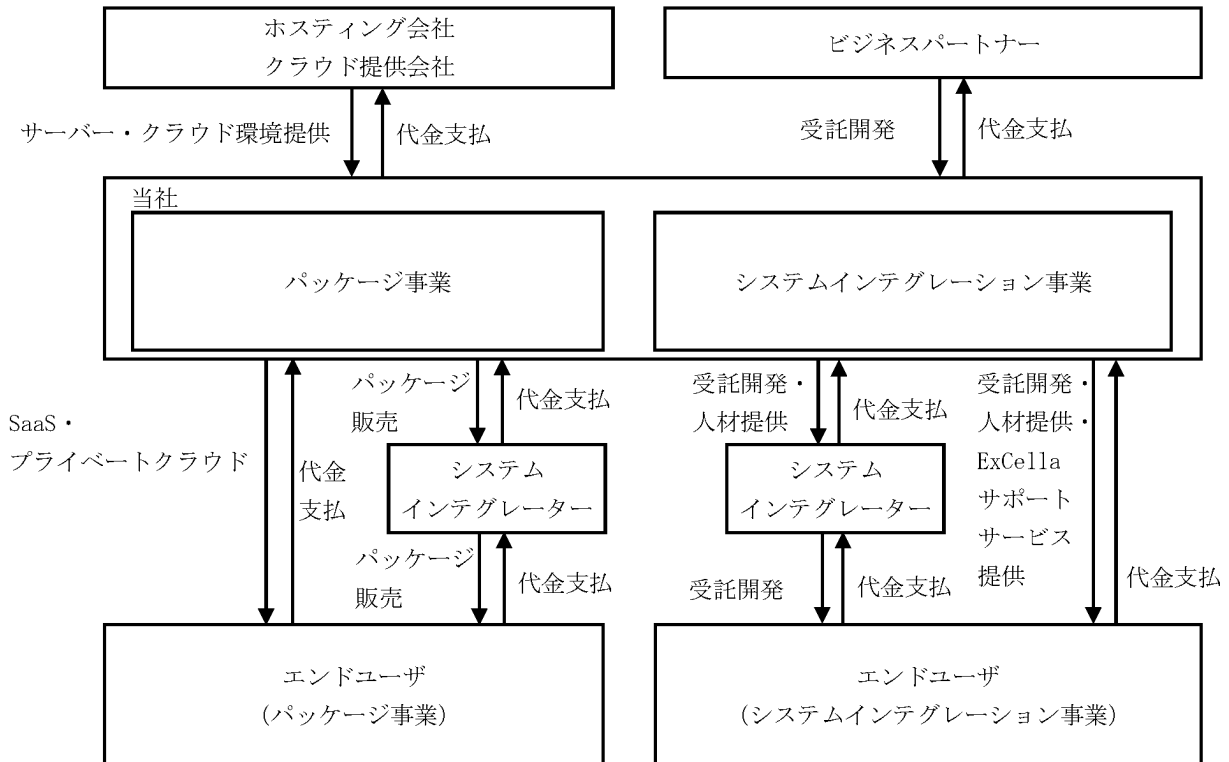
上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は単体で事業を行っており、企業集団は形成しておりません。

現在、ERP パッケージ等の製造および販売を行うパッケージ事業と、顧客システムの受託開発やIT人材の派遣を行うシステムインテグレーション事業を行っております。

事業系統図は次の通りであります。



## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,656,327	1,732,580
売掛金	86,957	110,698
契約資産	55,517	49,485
仕掛品	1,008	—
前払費用	9,982	10,485
未収収益	1	1
その他	288	65
流動資産合計	1,810,080	1,903,314
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	3,075	3,075
減価償却累計額	△2,993	△3,020
建物附属設備 (純額)	83	55
工具、器具及び備品	280	280
減価償却累計額	△280	△280
工具、器具及び備品 (純額)	0	0
有形固定資産合計	83	55
投資その他の資産		
長期前払費用	5,676	2,838
敷金	24,121	65,628
繰延税金資産	42,230	51,414
投資その他の資産合計	72,027	119,880
固定資産合計	72,110	119,935
資産合計	1,882,189	2,023,249

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	22,160	23,385
未払金	8,362	16,521
未払費用	18,277	20,494
未払消費税等	21,045	24,336
未払法人税等	32,053	33,030
契約負債	200,757	200,298
預り金	19,716	22,952
受注損失引当金	42	—
アフターコスト引当金	—	875
未払事業所税	1,670	1,764
未払配当金	148	75
流動負債合計	324,231	343,730
固定負債		
退職給付引当金	124,726	152,248
固定負債合計	124,726	152,248
負債合計	448,957	495,978
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	232,632	232,632
資本剰余金		
資本準備金	176,292	176,292
その他資本剰余金	109,770	109,770
資本剰余金合計	286,063	286,063
利益剰余金		
利益準備金	3,602	3,602
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	911,376	1,029,102
利益剰余金合計	914,979	1,032,704
自己株式	△441	△24,128
株主資本合計	1,433,232	1,527,271
純資産合計	1,433,232	1,527,271
負債純資産合計	1,882,189	2,023,249



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,263,284	1,379,212
売上原価		
当期製品製造原価	674,230	740,417
当期商品仕入高	1,157	1,916
売上原価合計	675,387	742,333
売上総利益	587,897	636,879
販売費及び一般管理費	434,311	460,409
営業利益	153,586	176,470
営業外収益		
受取利息	16	17
雑収入	77	42
営業外収益合計	92	59
営業外費用		
支払利息	—	29
雑損失	—	119
営業外費用合計	—	149
経常利益	153,678	176,381
税引前当期純利益	153,678	176,381
法人税、住民税及び事業税	44,776	49,398
法人税等調整額	△7,850	△9,184
法人税等合計	36,926	40,214
当期純利益	116,752	136,167

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	481,961	71.4	520,954	70.4
II 経費	※2	193,277	28.6	219,462	29.6
当期総製造費用		675,238	100.0	740,417	100.00
期末仕掛品棚卸高		1,008		—	
当期製品製造原価		674,230		740,417	

原価計算の方法

原価計算の方法は個別原価計算であります。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
給料及び手当 (千円)	361,407	384,598

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
地代家賃 (千円)	19,209	19,665
外注人件費 (千円)	159,150	181,838

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本								純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	232,632	176,292	109,770	286,063	3,602	813,065	816,668	△441	1,334,921	1,334,921
当期変動額										
剰余金の配当						△18,441	△18,441		△18,441	△18,441
当期純利益						116,752	116,752		116,752	116,752
自己株式の取得										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	98,311	98,311	—	98,311	98,311
当期末残高	232,632	176,292	109,770	286,063	3,602	911,376	914,979	△441	1,433,232	1,433,232

当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本								純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	232,632	176,292	109,770	286,063	3,602	911,376	914,979	△441	1,433,232	1,433,232
当期変動額										
剰余金の配当						△18,441	△18,441		△18,441	△18,441
当期純利益						136,167	136,167		136,167	136,167
自己株式の取得								△23,687	△23,687	△23,687
当期変動額合計	—	—	—	—	—	117,726	117,726	△23,687	94,039	94,039
当期末残高	232,632	176,292	109,770	286,063	3,602	1,029,102	1,032,704	△24,128	1,527,271	1,527,271

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	153,678	176,381
減価償却費	1,228	28
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,589	27,522
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△361	△42
アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	—	875
受取利息	△16	△17
支払利息	—	29
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	50,330	△18,169
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,008	1,008
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,370	1,224
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,120	3,292
預り金の増減額 (△は減少)	1,523	3,235
前払費用の増減額 (△は増加)	△6,077	2,335
その他	2,700	10,800
小計	231,077	208,501
利息の受取額	16	17
利息の支払額	—	△29
法人税等の支払額	△36,123	△48,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,969	159,962
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
敷金の差入による支出	—	△41,507
定期預金の預入による支出	△60,433	△60,434
定期預金の払戻による収入	60,432	60,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1	△41,508
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△18,483	△18,515
自己株式の取得による支出	—	△23,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,483	△42,202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	176,486	76,252
現金及び現金同等物の期首残高	1,419,408	1,595,894
現金及び現金同等物の期末残高	1,595,894	1,672,146

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、①クラウドによる自社ERP提供を中心とする「パッケージ事業」と、②主に顧客企業先に常駐して開発を行う「システムインテグレーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	パッケージ事業	システムインテグレーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	790,639	472,645	1,263,284	—	1,263,284
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	790,639	472,645	1,263,284	—	1,263,284
セグメント利益	347,196	107,717	454,913	△301,327	153,586

(注) 1. セグメント利益の調整額△301,327千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産、負債その他の項目の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	パッケージ事業	システムインテグレーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	800,171	579,041	1,379,212	—	1,379,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	800,171	579,041	1,379,212	—	1,379,212
セグメント利益	384,248	132,958	517,206	△340,736	176,470

(注) 1. セグメント利益の調整額△340,736千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産、負債その他の項目の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前事業年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社インターネットイニシアティブ	162,615	パッケージ事業、システムインテグレーション事業

当事業年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	932.63円	1003.66円
1株当たり当期純利益	75.97円	89.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	116,752	136,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	116,752	136,167
普通株式の期中平均株式数(株)	1,536,764	1,529,715

(重要な後発事象)

当社は、2023年8月14日開催の取締役会において、本店移転について決議いたしました。また、移転に伴い以下のとおり特別利益が発生する見込みです。

1. 新本店所在地

東京都品川区東五反田二丁目10番2号 東五反田スクエア5F

2. 移転予定日

2023年11月下旬～12月中旬(予定)

3. 移転理由

現入居ビルより建て替えに伴う移転要請を受けたため。

4. 業績に与える影響

本件移転に伴い、2024年6月期に、30百万円以上の特別利益が発生する見込みですが、現時点では関係各社と調整中であるため、確定次第開示いたします。この収入につきましては、2023年8月14日に公表いたしました「2024年6月期の業績予想」に織り込み済みです。

5. その他

定款上の本店所在地につきましては、同一区内の移転のため、変更はありません。